

# Muribushi

群星  
【むりぶし】

5月★6月 2008年  
月号

隔月発行

May

★

June



**特集** 開発建設部

## 加速する国際物流戦略

—自立型経済構築に向けた次代への鼓動—





女優  
浜 美 枝

団塊世代のリタイアの時期を迎え、この数年、観光あるいは移住など、団塊の世代をその地に招き、地方を活性化したいという動きが全国で始まっています。「団塊の世代」とは昭和22年から24年の3年間に生まれた約800万人強もの人々たち。日本の高度経済成長を支える消費のリーダーであり、ファッションも、趣味の世界も、車やライフスタイルも、新しい風を常に求めてきた世代です。古いモノに代わって、新しいモノをどんどん取り入れ、ファッションや流行を先導してきた世代といえることもできます。

そのために、団塊の世代は、男女共に消費に積極的。これまでの

日本のシニアとはまったく違うシニアになるだろうといわれています。彼らがシニアになることで、シニアマーケットがこれから大きく変化するだろうと予想されているのです。

では、彼らが望む旅はどんなものなのでしょう。ある調査によると、「ゆつくりじっくり時間をかけたい」「多少高くてもゆつたり周遊型のパッケージ旅行」「自由度の高い、行動を管理されない旅を望む」という傾向があるようです。「自分で手配し自分で動く」、「マイカーやレンタカーで動き回る」という、これまでのシニア世代とは一線を画す、積極的な旅を望む人も少なくありません。

そうした団塊の新しいシニア世代にとって、沖縄は本当に魅力的な場所に違いありません。

観光スポットをめぐりたいという人たちは、これまで通り、多くいらっしやるでしょう。沖縄の歴史を訪ね、魅力的な沖縄の文化に触れ、優雅なホテルに滞在し、美しい自然を堪能し、帰りにはお買い物も楽しむという従来からの旅のスタイルです。しかし、これからはこの定番の

Series

11

地域の目

## 「沖縄への想い」

スタイルとは違う旅を求める人もまた、増えてくるのではないでしょう。モータリゼーションに勤めてきた団塊世代は、豊かさを追い求めてきた世代です。でも、同時に、物質だけで心が豊かになるとは限らないということも知っている世代でもあります。ですから、豪華三昧の旅というよりはむしろ、たとえば現地の生活に溶け込んで、そこで何かしらを学ぶというような旅を望む人も少なくないと思われます。

沖縄は、そういう旅を望む人にとっても、格好の場所でしょう。国内主要空港から直行便が飛んでいるなど、アクセスがよく、病院などの医療・福祉施設が整っており、長期滞在に適した宿泊施設があり、観光やアクティビティにも優れている……。快適に長期滞在するための条件が沖縄にはすべてそろっているからです。

そうしたニーズを見越したように、最近の沖縄は、ホテルの建築ラッシュ。その前は、マンションの建築ラッシュでした。でも、町のアチラこちらに建設途中のビルが立っているのを見ると、私はふとかつての日本列島大改造やバブ

ルの時代を思い出したりして、ちょっと心配になってしまっています。あの時代、美しい日本の田舎の風景が音をたてて壊され、失われていきました。箱根の我が家は、古民家が無残に壊されてしまったのが、忍びなく、そこで考えに考えた末に、古民家の柱や梁を使って、建てた家です。

開発に当たっては、沖縄の伝統文化を残すことに対しても知恵を絞って、バランスよく進めていってほしいと切に願います。そして、自然も、これまで以上に美しく保護してほしいとも思います。長く未来にわたって美しい自然を保つためには、人の手による保護が不可欠だと思うからです。

美しい海、青い空に絵のように美しく映える沖縄の風景、そして沖縄ならではの、温かなもてなしの心……。

そのひとつひとつに磨きをかけることにより、沖縄は成熟したこれからの大人の男女にとって、ゆつくり流れる時間を味わうにふさわしい場所として、どこよりも愛される場所になると、私は思っています。



# 加速する国際物流戦略

—自立型経済構築に向けた次代への鼓動—

**沖縄の潜在能力と人々が織り成す”物流戦略”**

沖縄の自立型経済の構築に寄与するために、効率的・効果的な物流体系の実現に向けた物流戦略を検討する「沖縄国際物流戦略チーム」が平成19年3月に設立され、これまで約一年にわたり検討を続けてきました。

平成20年2月6日に開催された沖縄国際物流戦略チーム第三回会合の場において、三つのテーマについて沖縄の国際物流戦略に関する提言を取りまとめるとともに、物流戦略チームの各メンバーからは、今後の取組についても発言がありました。この提言は沖縄の物流戦略を「協働」で行っていく新たなスタートとして位置づけられており、具体的な戦略とともに各主体の今後の取組も含んだものとなっています。

この度、取りまとめた提言の周知を図るとともに、沖縄における物流の重要性について知っていたため、沖縄国際物流戦略チームの主催で「国際物流シンポジウム」が平成20年3月1日（土）に開催され約400名が参加しました。第一部では取りまとめた提言について報告

を行い、第二部では沖縄国際大学の金城教授をコーディネーターに沖縄における物流の在り方についてパネルディスカッションを行いました。

## 第一部

はじめに、沖縄経済同友会の大城勇夫代表幹事より主催者挨拶があり、仲井眞弘多沖縄県知事（代読：仲里全輝副知事）による来賓挨拶がありました。その後、須野原豊国土交通省港湾局長より港湾行政報告として日本における近年の国際物流の現状を説明して頂きました。続いて、吉永清人沖縄総合事務局開発建設部長が沖縄国際物流戦略チームの3つの提言である、

- 1.「那覇港を中心とした国際物流拠点の形成」物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて」
- 2.「中城湾港における流通加工港湾の実現」企業ニーズへの対応による県内産業の振興」
- 3.「県全体における物流ネットワークの強化」安定的な輸送による生活利便性の確保」

について説明し、「本シンポ

ジウムが提言の実現に向けて県民全体が一丸となって取り組んでいくきっかけになることを望む。」と述べ、協働宣言を行いました。



協働宣言

## 第二部

**パネルディスカッション  
「物流戦略」沖縄の未来へ運ぶ！**

第二部は「物流戦略」沖縄の未来へ運ぶ！」と題してパネルディスカッションを開催しました。知念肇琉球大学准教授からは物流の観点として、「世界ではマス・カスタマイゼーション（低コストで顧客ニーズを満足させるもの）の動きが活発化している。このためにモジュール化やポスト

ポーメント技術が向上しており、港や空港に隣接した軽作業が可能な倉庫の役割が非常に大きくなってきている。また、シアンドエアールとして那覇港と那覇空港が隣接していることは大きなメリットである。」と述べられました。

大城勇夫沖縄経済同友会代表幹事からは経済の観点として、「沖縄経済21世紀ビジョンにおいて、産業の振興、交流社会の形成、基地返還後をにらんだ大胆な県道の再編という3つのビジョンを掲げており、10の具体的な施策を行っている。この中で2項目が今回の物流戦略と密接に関係している。1つは那覇港の整備であり、これは港と空の整備、シアンドエアールの連携が必要である。また中城湾港の環境整備による物流の効率化を目指すべきである。もう1つは離島の強みをいかに発揮していくか。新しい魅力づくりによる活性化も併せて、離島の活性化の中で考えていく必要がある。空港整備及び港湾整備の必要性はますます高まっており、経済界・産業界も認識している。」



パンフレット



パネリスト  
知念 肇氏 : 琉球大学准教授  
瀨辺 美紀氏 : ビジネスランド社長  
大城 勇夫氏 : 沖縄経済同友会代表幹事  
鈴木 勝氏 : 内閣府沖縄振興局参事官  
コーディネーター 大城 保氏 : 沖縄国際大学教授

と述べられました。  
鈴木勝沖縄振興局参事官からは行政の観点として、「大分県の中津港は自動車メーカーが進出を決めたのをきつ

かけに、平成11年に重要港湾に昇格した。その後、自動車メーカーは平成16年に操業を開始し、ほぼ同時期に港湾整備を完了して供用を開始した。平成16年以降の企業進出数は30事業所であり、民間投資額は約1,000億円、雇用の創出が5,300人、中津市の税収が7億円増加している。こういった産業施設の立地、物流施設の立地が非常に地域貢献している事例である。また、山形県の酒田港はリサイクル企業が7社程立地して、新規雇用が250名と聞いている。このように物流企業の立地も非常に地域振興、あるいは地域雇用を生み、更なる効果がある。」と述べられました。

最後にコーディネーターの大城保沖縄国際大学教授は、「国際物流戦略が沖縄経済を活性化させ、発展させ、自立経済の構築に寄与するためには、沖縄で、日本で、アジアで、世界で受け入れられるような戦略をまず考える。そして具体化して、計画していく必要がある。本提言では、社会実験をしてノウハウを蓄積し、それを皆さんがそれぞれの事業の中で更に発展させて欲しい。物流というものが、地域の活性化、地域振興に大きな意味を持つており、



那覇港国際コンテナターミナルG.C荷役写真

沖縄の自立経済を実現していくためには、それぞれの役割をしっかりと踏まえ、お互いに力を合わせ、協働していくことが大事である。」と述べられました。

本シンポジウムによって、沖縄の自立型経済の構築に何が必要であるのか、そして何をすべきなのか明確にされ、多くの方に周知することができました。今後は3つの提言を踏まえ、関係機関と調整を図りながら、産官学民が丸となって沖縄県の発展に努めていくことが確認されました。

# 第16回 法人企業景気予測調査

(平成20年1～3月期調査) 沖縄管内分

## Point

平成20年1～3月期沖縄管内分の法人企業景気予測調査を実施しました。  
20年1～3月期の貴社の景況判断BSIを19年10～12月期と比較すると、製造業では「下降」超となり、非製造業では「下降」超となっており、全産業では「下降」超となっています。

## 調査の概要

### 【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成20年2月25日

### 【調査対象期間】

判断項目／  
20年1～3月期及び3月末見込み、  
20年4～6月期及び6月末見通し、  
20年7～9月期及び9月末見通し  
計数項目／  
19年度下期実績見込み、20年度上期及び下期見通し

### 調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業

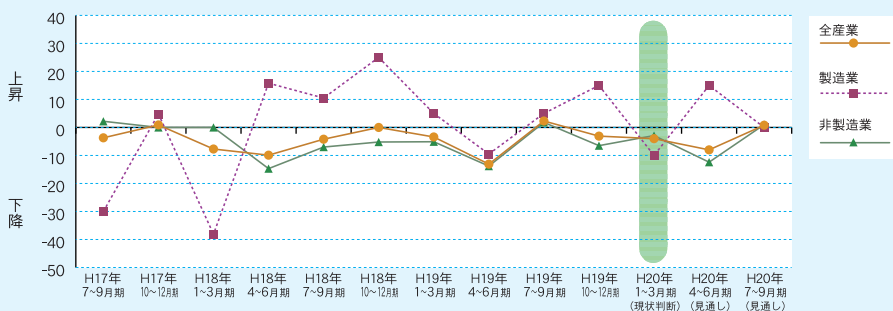
- 対象企業数：135社
- 回答企業数：125社
- 回収率：92.6%

(単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	135	125	92.6
製造業	20	20	100.0
非製造業	115	105	91.3
建設業	32	30	93.8
情報通信業	9	9	100.0
運輸業	9	9	100.0
卸売・小売業	18	17	94.4
サービス業	25	21	84.0

## 貴社の景況

現状判断は「下降」超



### 貴社の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	19年 10~12月 前回調査	20年 1~3月 現状判断		20年 4~6月 見通し		20年 7~9月 見通し
全産業	▲3.1	▲0.8	▲4.0	▲3.9	▲8.0	0.8
製造業	15.0	0.0	▲10.0	15.0	15.0	0.0
食料品製造業	30.0	▲10.0	▲10.0	40.0	30.0	▲10.0
非製造業	▲6.5	▲0.9	▲2.9	▲7.4	▲12.4	1.0
建設業	▲12.9	▲6.5	13.3	▲19.4	▲26.7	▲16.7
情報通信業	▲11.1	0.0	▲33.3	0.0	11.1	11.1
運輸業	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1
卸売・小売業	5.9	▲17.6	▲23.5	5.9	▲5.9	11.8
サービス業	▲4.5	4.5	9.5	▲18.2	▲23.8	9.5

(注) ■色字は前回調査時の見通し

## BSIの計算法 (Business Survey Index)

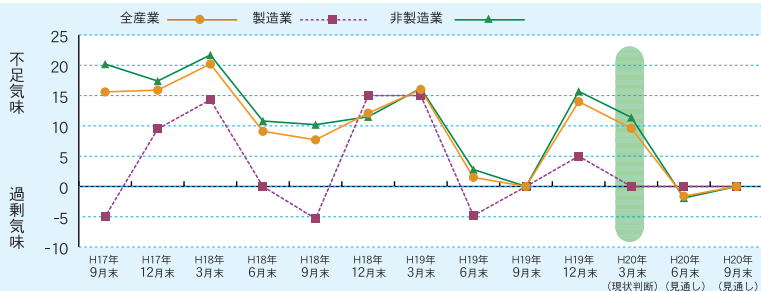
### 例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて  
「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=  
(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)  
- (「下降」と回答した企業の構成比30.0%)  
=10.0%ポイント



## 雇用 現状判断は「不足気味」超



従業員数判断BSI (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

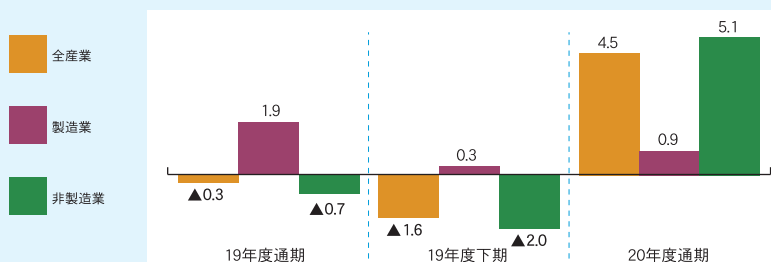
(単位: %ポイント)

	19年12月末 前回調査	20年3月末 現状判断		20年6月末 見通し	20年9月末 見通し
全 産 業	14.0	10.9	9.6	▲0.8 ▲1.6	0.0
製 造 業	5.0	10.0	0.0	5.0 0.0	0.0
非 製 造 業	15.7	11.1	11.4	▲1.9 ▲1.9	0.0
建設業	16.1	3.2	13.3	▲16.1 ▲13.3	0.0
情報通信業	44.4	33.3	44.4	22.2 33.3	22.2
運輸業	11.1	11.1	22.2	▲11.1 ▲11.1	▲11.1
卸売・小売業	5.9	5.9	5.9	5.9 0.0	0.0
サービス業	18.2	9.1	0.0	▲4.5 4.8	0.0

(注) ■色字は前回調査時の見直し

## 売上高 19年度は横這い見込み、20年度は増収見通し

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く



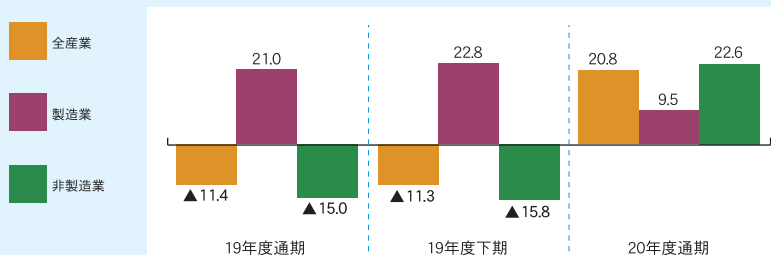
(前年同期比増減率: %)

	19年度	下期	20年度
全産業	0.7 ▲0.3	▲0.1 ▲1.6	4.5
製造業	1.5 1.9	▲0.6 0.3	0.9
非製造業	0.5 ▲0.7	▲0.0 ▲2.0	5.1
建設業	▲25.4 ▲25.1	▲31.2 ▲29.9	9.4
情報通信業	▲0.2 ▲3.7	2.1 ▲4.6	9.2
運輸業	3.3 8.2	2.7 7.5	1.9
卸売・小売業	2.3 2.1	2.4 1.8	2.3
サービス業	35.3 35.7	40.2 39.8	8.6

(注) ■色字は前回調査結果

## 経常利益 19年度は減益見込み、20年度は増益見通し

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く



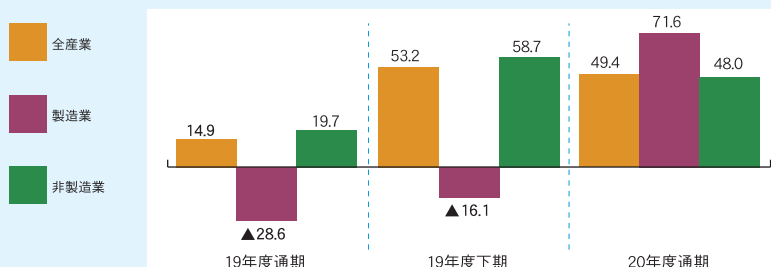
(前年同期比増減率: %)

	19年度	下期	20年度
全産業	▲8.1 ▲11.4	▲6.4 ▲11.3	20.8
製造業	26.6 21.0	33.3 22.8	9.5
非製造業	▲11.7 ▲15.0	▲11.4 ▲15.8	22.6
建設業	▲84.6 赤字転化	▲75.1 ▲90.2	黒字転化
情報通信業	▲11.5 ▲30.2	6.6 ▲33.2	31.0
運輸業	7.0 301.3	赤字転化 黒字転化	63.4
卸売・小売業	1.9 1.4	4.4 2.7	3.8
サービス業	▲22.1 44.1	▲55.6 123.8	26.2

(注) ■色字は前回調査結果

## 設備投資 19年度は前年度を上回る見込み、20年度は前年度を上回る見通し

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない



(前年同期比増減率: %)

	19年度	下期	20年度
全産業	15.5 14.9	53.7 53.2	49.4
製造業	▲12.5 ▲28.6	21.8 ▲16.1	71.6
非製造業	18.5 19.7	56.2 58.7	48.0
情報通信業	▲31.4 ▲34.8	▲12.8 ▲19.2	50.2
運輸業	▲57.3 ▲89.1	16.7 ▲50.9	199.0
卸売・小売業	▲44.5 ▲50.5	▲58.8 ▲68.7	206.3
サービス業	195.8 263.5	242.6 355.5	▲42.4

(注) ■色字は前回調査結果

## 農林水産部



沖縄総合事務局新庁舎前でのテープカット



続いてBDF車両も出発!



E3ガソリン車両出発!

政府は、バイオマス・ニッポン総合戦略で明確化された国産バイオ燃料の生産拡大、バイオマスタウン構築の加速化等を目指し、各種施策に取り組んでいるところです。こうした取組の二環として、県内に眠る未利用のバイオマスを発見し、その利活用による地域活性化に向けた取組を実施する気運を盛り上げるため、沖縄

バイオマス発見活用協議会が昨年8月に設置され、各種普及啓発活動等を行ってきました。同協議会は、3月17日、国産バイオ燃料の利用拡大、バイオマスの利活用促進を図るため、E3ガソリン(さとうきびからできたバイオエタノールを3%混合したガソリン)やBDF(廃食用油を精製したバイオディーゼル燃料)を使用した車両で沖縄本島内を周回する「バイオ燃料キャラバン」を実施しました。

### キャラバン出発式

キャラバンは、沖縄総合事務局新庁舎をスタート地点とし本島南部を二周する南回りコース、国頭村役場をスタート地点とし本島北部・中部を縦断する北回りコースの二手に分かれ行われました。



## 国産バイオ燃料の利用拡大

### Point

バイオ燃料キャラバンで国産バイオ燃料の利用拡大を訴えました!

キャラバン実施に先立ち、事業関係者の出席の下出発式が行われました。

主催者である沖縄バイオマス発見活用協議会 上野座長、事業を所管する沖縄総合事務局 福井局長からの挨拶の後、上野座長、福井局長、沖縄総合事務局 永杉農林水産部長、協議会の事務局であるNPO亜熱帯バイオマス利用研究センター 新城理事長、バイオ燃料提供者のアサヒビール(株) 木下執行役員コーポレート研究開発本部長によりテープカットが行われました。

キャラバンで使用する燃料については、伊江村でさとうきびの糖みつを用いてバイオエタノールの製造研究・実証を行っているアサヒビール(株)、西原町で廃食用油を回収しBDFの精製・販売を行っている(有)村吉ガス圧接工業(西原町)から提供いただきました。

### 量販店に立ち寄り、国産バイオ燃料、バイオマス利活用のPRを行いました!

キャラバン走行の途中、量販店6カ所に立ち寄り、国産バイオ燃料の利用拡大、バイオマスの利活用促進についてアナウンスを行うとともに、パンフレットやバイオマス商品を配布する等のPR活動を行いました。



JUSCO、MaxValu、サンエー等の量販店に立ち寄りしました。



来店者に対しパンフレット、バイオマス商品を配布しました。

### 今後のバイオマス発見活用促進事業について

こうしたキャラバンを含めた協議会の活動は、農林水産省の「地域バイオマス発見活用促進事業」により実施されてきたものですが、平成20年度から「環境バイオマス総合対策推進事業」と名称が変わります。19年度に引き続きバイオマスの賦存量調査、普及啓発活動を行うとともに、新たに実地体験モデル事業を行うこととしており、事業計画は協議会が一般公募する予定です。

沖縄バイオマス発見活用協議会の活動、バイオマス関連施策等に関する情報はこちらをご覧ください。

<http://www.discovery-biomass-okinawa.com/>

<http://ogb.go.jp/nousi/kankyoyou/dai01.html>



## 農林水産部



協定締結式

**遊休農地を借り受け有機農産物栽培**  
遊休農地の解消と有機農産物の栽培を目的に、特定法人貸付事業に基づく協定を農産物卸売業の(有)アグロオーガジャパン(宜野湾市・伊佐尚子社長)と、与那原町(古堅國雄町長)が3月

17日に、沖縄総合事務局及び沖縄県の立ち会いのもと、締結しました。  
これは、一般企業と市町村が特定法人貸付事業に基づき締結するもので、沖縄県内では初めてのことです。

これまで、農地を所有・賃借し農業を営むことができるのは、農家や農業生産法人に限られていました。しかし、近年、農業の担い手の不足や農業従事者の高齢化等により、農業従事者数が年々減少し、それに伴い耕作放棄地が増加している現状から、農業経営基盤強化促進法が改正されるとともに「特定法人貸付事業」が創設され、一般企業として農業に参入できることを活用したものです。

### 農業への参入が可能な町村

沖縄県内では国頭村、東村、

農業参入支援ホームページ  
<http://www.abc-japan.or.jp/challenge/index.html>  
(経営課農地係▶内線83289)

**沖縄総合事務局の動き**  
沖縄総合事務局では、これまで、市町村・企業等に対し「特定法人貸付事業説明会」、「異業種の農業参入に向けた意見交換会」等を行ってきました。今後更に企業等の農業参入を推進するため、参入区域設定町村において一般企業等を対象とした現地検討会の開催など、PR活動等を沖縄県、関係団体等と協力して行うこととしております。

仕事の窓

3

## 沖縄県内初！一般企業の農業参入！！

〈与那原町と協定締結〉

### Point

農業従事者の減少、高齢化が進む中、遊休農地の増加が懸念されることから、与那原町において、町と一般企業が、遊休農地の解消、これを利用した有機農産物の栽培を目的に特定法人貸付事業に基づき、県内初の協定が締結されました。

金武町及び与那原町の4町村が参入区域を設定し、一般企業等からの農業参入を受け入れる体制を整えています(平成20年3月現在)。



## 経済産業部

# 象がやってきたぞう！

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」について  
Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora

### Point

みなさんは、野生動物を守るための国際ルール「ワシントン条約」をご存じですか？象を始め多くの野生生物が絶滅の危機にある中、現在172カ国が条約に加盟し、その保護に努めています。

### はじめに

待ちに待った象が、はるばる海を越えインドからやってきました。

2頭の象は、雄のラフル君（2002年11月22日生まれ）と、雌のデビちゃん（2000年5月22日生まれ）です。

ラフル君とデビちゃんは、昨年12月末にインドのダージリン動物公園を出発し、航空機と車を乗り継ぎ3日間をかけて、こどもの国（沖縄市）に着きました。

今年2月の一般公開のオープンセレモニーでは、東門沖縄市長や子供たちがくす玉を割り、その公開を祝いました。招待された保育園児らが歌を歌い、象へのメッセージを読み上げ、象のお披露目が始まると、子供たちは大きな歓声をあげて喜びま



した。  
象は新しい環境にも慣れて元気に過ごしており、こどもの国には象を見ようと連日多くの人が足を運んでいます。

記念式典の様子。  
近くで見る象に  
子供たちは大喜び。



今年1月の様子。  
年が明けても  
元気ですよ。



メスのデビちゃん。  
新しい環境にも  
慣れたようです。

## 象は絶滅の危機にある動物！

こどもの国では7年前、マルミミゾウ（愛称ベベ）が亡くなり、それ以降、沖縄に象はいなくなっていました。象は、世界的にも数がどんどん減っていて、絶滅の危機にある動物で、外国から輸入することもとても難しくなっています。

象ばかりではありません。ケニアのクロサイもその高価な角をとるために乱獲され、1970年代にその数の90%が殺され、現在400頭ほどになってしまっているそうです。

## 絶滅の危機にある動物たちを守るルールはあるの？

世界では、乱獲などにより、多くの野生の動物や植物が絶滅の危険があります。

このままでは多くの野生生物が絶滅してしまう危険があります。そこで、野生の動植物を利用する場合にルールを設けることが必要になってきました。

1973年、アメリカ合衆国のワシントンで、絶滅の危険がある野生動植物を国同士が取り引きする場合のルールを設けることが決まりました。これがワシントン条約です。

2007年9月現在、日本を含む172の国々が、この国際

条約を守ることを約束しています。

## どういった動植物が対象になるの？

ワシントン条約には、国同士の取引を制限する必要がある野生生物のリストが付いています。

このリストは「附属書」と呼ばれ、「附属書Ⅰ」「附属書Ⅱ」「附属書Ⅲ」の3つに分かれています。最も取引の制限が厳しいのが、附属書Ⅰの分類で、ゾウ、トラ、ライオンなど、今

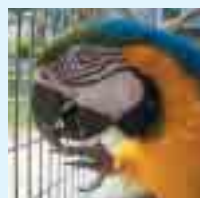
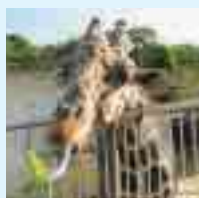
すでに絶滅の危険性がある動植物がリストアップされています。

また、附属書に載っている生き物については、生きている状態での取引だけでなく、その皮や骨や肉、その動物を使って作った製品などの取引も制限されます。

どの附属書に、どの生き物を載せるかは、2年ごとに開かれるワシントン条約締結国会議で話し合われます。

	区 分	動植物	取引の制限
附属書Ⅰ	今すでに絶滅する危険性ある生き物	トラ、ゴリラ、ライオン、ダチョウ、ウミガメなど（約900種）	商業のための輸出入は原則禁止。
附属書Ⅱ	国同士の取引を制限しないと、将来、絶滅の危険性が高くなるおそれがある生き物	カバ、ウミイグアナ、サボテン、ランなど（約32,500種）	輸出入には、輸出国政府が発行する許可証が必要。
附属書Ⅲ	その生き物が生息する国が、自国の生き物を守るために、国際的な協力を求めるもの	インドのオコジョ、カナダのセイウチなど（約300種）	輸出入には、輸出国政府が発行する許可証が必要。

※「動植物」の欄の数は2003年現在のもの



こどもの国の動物たち。附属書Ⅰにリストアップされる貴重種も多い

(写真提供：沖縄こどもの国)

## 経済産業省HP

[http://www.meti.go.jp/policy/boekikanri/ages/cites/pcites\\_top\\_page.htm](http://www.meti.go.jp/policy/boekikanri/ages/cites/pcites_top_page.htm)



サイテスの  
ロゴマーク

### ■問合先

内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課  
☎098-866-1731（加工品）  
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課  
☎03-3501-1511代（生きている物）  
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部農水産室  
☎03-3501-1511代

## 最後に

「ワシントン条約」と聞くと、私たちの生活とはかけ離れたものに感じてしまうかもしれません。しかし、私たちの周りには、ワニ皮のバッグや財布、ランの切り花、ニシキベビの皮で作った三線など野生の動物や植物を使った製品が少なくありません。これらの取引には、ワシントン条約が関係するものがあり、輸出入するときには、その製品がワシントン条約にリストアップされている種であるかどうかを事前に調べる必要があります。ワシントン条約は、私たち一人一人が知っておく必要のある国際ルールなのです。



## 開発建設部



安波ダム上流シダ群生

**沖縄の降雨と河川の特徴**  
沖縄本島(那覇)の年降水量は平均約2,000㎜で、東京・大阪・福岡と比べて多く、特に梅雨期の5・6月と台風期の8・9月に多い特徴があります。しかしながら、水源となるべき河川は地形的条件から全て流路延長が短く、かつ、流域の狭小な二級河川であり、一部のダム適地も貯水量の小さいダムしか望めない状況になることから、全国的にみても最も水資源確保の困難な地域であるといえます。

**平成19年における国管理ダムの貯水状況**  
平成19年の本島内にある国管理ダムの貯水概況は、前年11月初旬頃に貯水率が70%を切り、年末に向けて若干の影響も懸念されましたが、同年12月に入り、平年以上の降雨に恵まれたため、年明けの平成19年1月1日時点で貯水率73・4%からのスタートとなりました。その後、梅雨期までの降雨量は2月を除いては比較的安定的に推移し、6月21日ごろの梅雨明け時点での貯水率は100%に達し、満水となりました。梅雨明け後の夏場にかけては需要量が増加傾向にあったものの、降水量は順調に推移し、また台風による降雨もあったため、年末までは90%台を維持し、12月31日時点で92・9%の高い貯水率をもつて平成20年を迎えることとなりました。

### Point

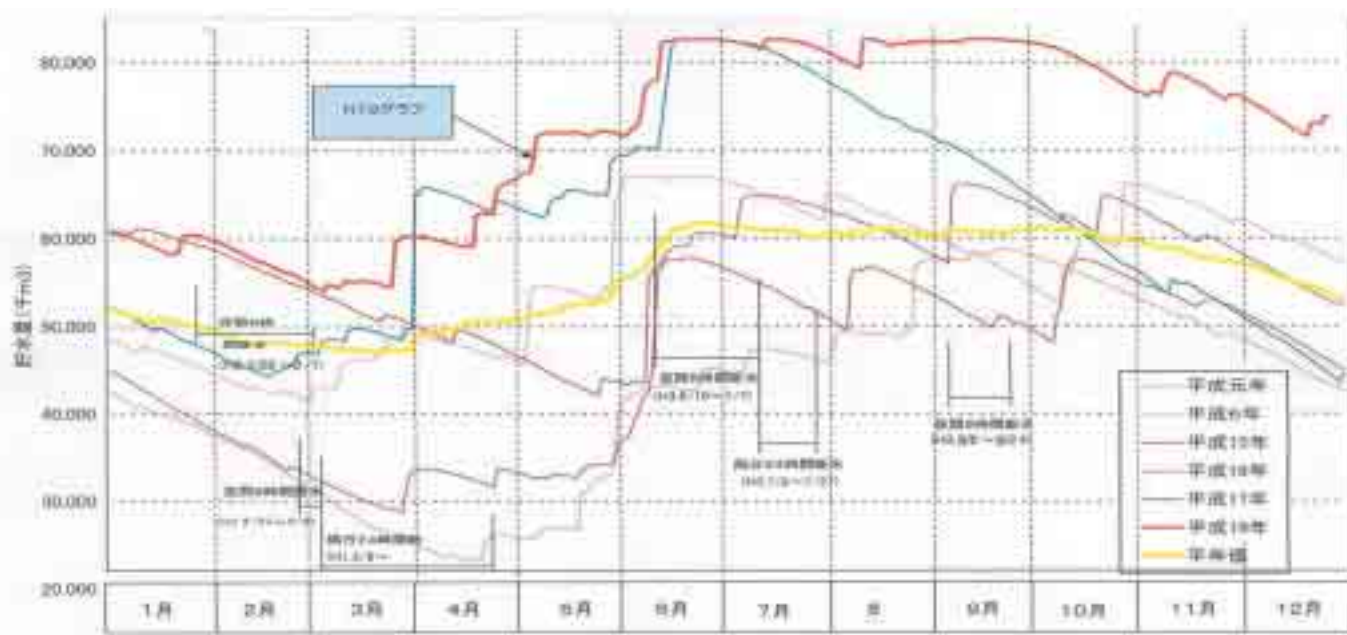
平成19年の沖縄本島における水事情は、比較的安定的に推移した年でした。一方、IPCCの第4次報告書が提出され、地球温暖化問題がますます注目されることとなり、これらが当県の水事情に与える影響について長期的な視点で考える契機となりました。

# 平成19年の水事情の概況 ～国管理ダムを中心に～

## 国管理ダム貯水量グラフ

国管理ダム満水量(82,700千m<sup>3</sup>)

平成19年12月27日現在



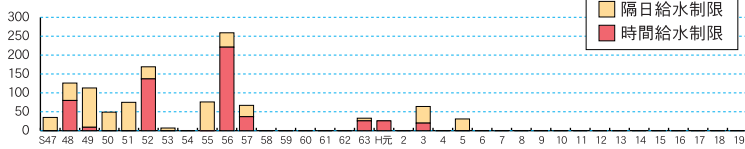


ペイント弾 [L=30mm φ9mm]



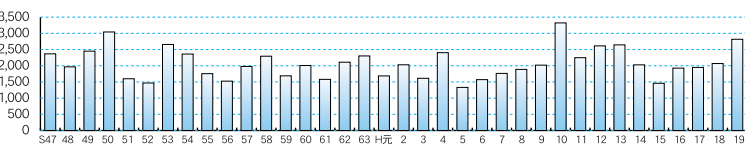
現場状況

◎過去の給水制限日数



◎年度別降水量

※那覇地点の年度別降水量（沖縄気象台のHPデータより）



## 沖縄の水源地域の置かれた特殊な状況

また、平成19年は、北部訓練場内にある国管理ダムでの米軍ペイント弾の発見で幕を開けるとともに、7月には北部訓練場で過去に枯れ葉剤散布があったとの証言等がマスコミ報道でも大きく取り扱われ、県民の注目を集めることになりました。幸いにも水質に異常はなく、これらによる給水停止には至りませんでした。本県の水源地域のおかれた状況を改めて考えさせられる出来事でした。

## 過去の渇水体験の風化と渇水意識の低下への懸念

復帰以降のダム建設などにより、本県の水源地域は大きく改善され、渇水の危険性が低下しつつある中で県民の渇水への危機意識が薄れてきていることも懸念されるところですが、ひとたび少雨傾向が続くと河川取水量の急激な減少や貯水容量の少ない県企業局管理ダムからの取水が困難な状況に陥ってしまう、過去においては渇水という形で県民生活及び産業活動に大きな影響を及ぼす事態を招くこととなりました。

## 近年においても平成16年と平成17年は少雨傾向の影響等を受けて水事情が危惧された時期もありましたが、幸いにも給水制限等の実施には至りませんでした。そのことから、気象条件等による渇水の恐れは依然として消えない状況であることには変わりないことに留意しなければなりません。

より安定した水供給実現のため、今後ともダムを始め河川水、海水淡水化施設等を効率的に運用するなどの合理的な水利用、そして県民の節水意識の高揚が望まれているところです。

## 地球温暖化による新たな課題

最後に、国際的枠組での地球温暖化防止対策の実施が喫緊の課題となつていきます。水資源に関連するところでは、近年の降雨状況変化に伴う水の安定供給実力低下の不安と今後の地球温暖化による渇水の激化への懸念など、新たな課題が生じているところです。前述のとおり、気象条件に左右されやすい本県の水事情に鑑みると、看過できない問題として今後注視していく必要があります。



※国土交通省HP「河川局の気候変動への取り組み」より抜粋。



## 運輸部

## 沖縄初のFRP船リサイクルシステム

## Point

平成20年2月19日、沖縄初のFRP船リサイクルシステムによるFRP船の解体作業がうるま市で行われました。

FRP（ガラス繊維強化プラスチック）は、軽量、高強度で耐食性に優れた材料であり、小型船舶（モーターボート、ヨット、水上オートバイ、漁船等）の原材料として主流になっていますが、廃船時の処理が困難なことや適正な処理ルートがなかったため、不法投棄の要因の一つとなっていました。

このため、国土交通省ではFRP船をセメントの原材料とするリサイクル技術を確立し、製造事業者団体である（社）日本舟艇工業会がFRP船リサイクルシステムを運用することになりました。

平成17年11月に地域限定で開始されたFRP船リサイクルシステムは、沖縄地区におきましても、平成19年10月からスタートし、受付期間（平成19年10月1日～平成20年2月4日）内に手続きが完

了したFRP船3隻についての解体作業が、平成20年2月19日に行われる市の拓南商事株式会社で行われました。

今回の解体は、指定引取場所における分別及び粗解体の工程となり、この解体作業の後、本FRP船は、最終的にセメントの原料に生まれ変わることになります。

平成20年度についても、登録販売店による受付が平成20年4月1日から始まりましたので、引き続き沖縄総合事務局運輸部では、循環型社会の形成のため、関係機関、自治体、民間団体等で構成する「沖縄地区廃船処理協議会」を活用して、周知・広報活動等を通じ、本リサイクルシステムの円滑な運営を支援していきます。

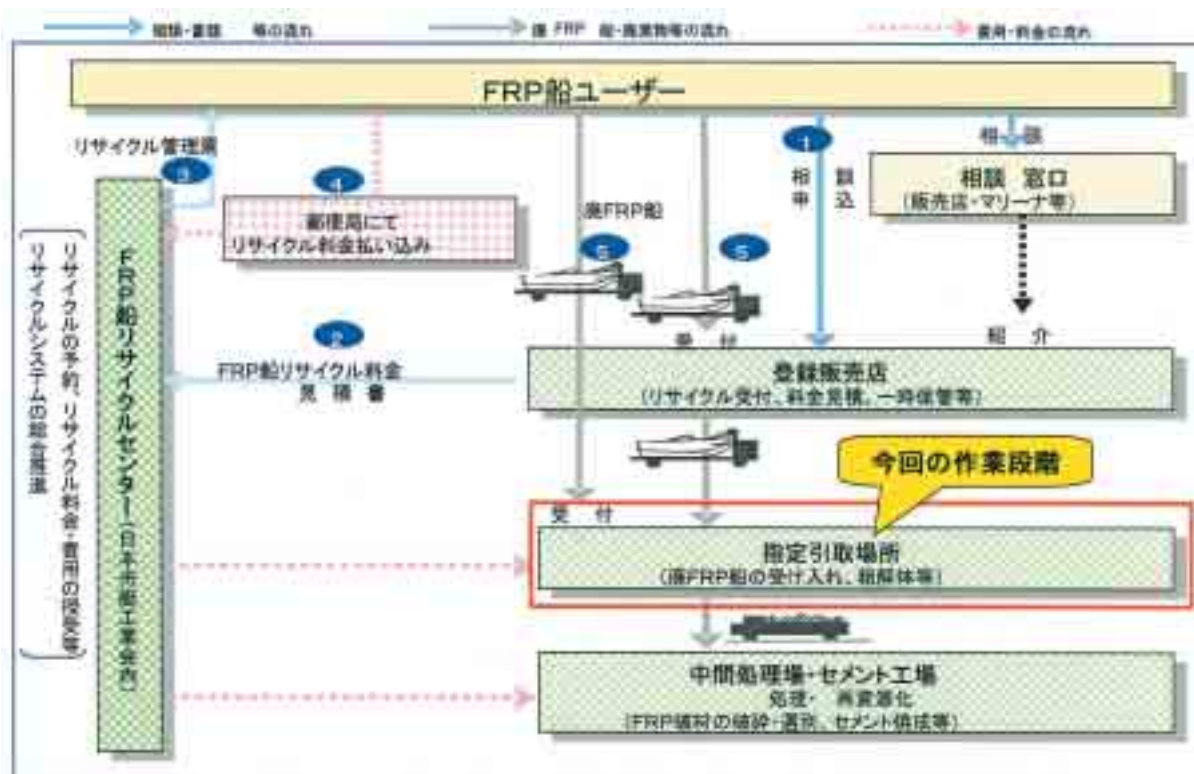


廃FRP船解体作業風景（H20.2.19）

FRP船リサイクルシステム 「登録販売店」一覧 (沖縄地区)	社名	所在地	連絡先
	南西船舶	那覇市曙3-15-6	098-861-9816
	(有)総合マリン沖縄	那覇市楚辺2-12-22	098-861-2202
	赤嶺マリンパワー	糸満市座波1286	098-992-3616
	ヤンマー沖縄(株)(本社)	宜野湾市大山7-11-12	098-898-3111
	オートヒラカワ	うるま市栄野比770	098-972-6131
	(有)津島工業	うるま市勝連平敷屋3805	098-978-3668
	島ビジャーセンター/湧川マリーナ	今帰仁村字湧川2012	0980-56-2492
	ヤンマー沖縄(株)(宮古支店)	宮古島市平良字荷川取645-10	0980-72-6578
	マリンオートサービス	石垣市宇登野城583	0980-82-5412
FRP船リサイクルシステム 「指定取引所」一覧(沖縄地区)	ヤンマー沖縄(株)(八重山支店)	石垣市浜崎町3-3-16	0980-82-4361
	ブルーマリン石垣	石垣市浜崎町2-4-10	0980-82-4115
	拓南商事(株)	うるま市州崎8-2	098-934-8010
沖縄における 日程	「登録販売店」における受付機関	「指定引取場所」への搬入機関	「指定引取場所」での解体機関
	平成20年4月1日(火)	平成20年10月21日(火)	平成20年11月4日(火)
	～平成20年10月14日(月)	～平成20年11月4日(火)	～平成20年11月8日(土)



## 一般のFRP船リサイクル処理フロー



詳しくはFRP船リサイクルセンターにお問い合わせ下さい。  
FRP船リサイクルセンター ☎03・3567・6929 (専用)  
ホームページ <http://www.marine-jbia.or.jp/>

## 財 務 部

### 第3回

### 国有財産の有効活用に関する地方有識者会議を開催

国有財産の売却及び有効活用について、沖縄総合事務局管内における民間からの知見を活用することを目的に、4月14日（月）に那覇第2地方合同庁舎特別会議室において、

沖縄総合事務局長主催の「第3回国有財産の有効活用に関する地方有識者会議」を開催しました。

この会議は、「国有財産の有効活用に関

する検討・フォローアップ有識者会議」

（財務大臣主催）や「財政制度等審議会」

（財務大臣の諮問機関）において検討が進められている

国有財産の一層の有効活用策について、

地方の実情等を反映させる観点から、各

財務局と沖縄総合事務局において、民間有識者の知見を活用するために設けられているものです。

第3回目となる今回の会議では、当局から平成18年度及び19年度に実施した管内における庁舎等の使用効率等実態監査の概要について説明を行うとともに、同監査結果を踏まえ庁舎の使用調整計画に関する検討案、主要庁舎以外の分室等の廃止検討案及び今後のスケジュールについて説明を行いました。その後、玉那覇座長の進行のもと各メンバーからは、庁舎等の一層の効率的な使用に向けて地域の有識者としての視点から活発な意見をいただきました。



## 農 林 水 産 部

### 沖縄農林水産物等輸出促進セミナーを開催

3月26日に、沖縄総合事務局共用会議室にて、平成19年度沖縄農林水産物等輸出促進セミナーを開催しました。このセミナーは、県内の関係機関・団体で構成する「沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会」の活動の一環として開催されたものです。

今回のセミナーは、福岡を拠点に貿易アドバイザーとして幅広く活躍のアジアネット 田中豊代表と、沖縄県産品の国内・海外向け販路開拓に取り組まれ、ジェット口認定の貿易アドバイザーとしても活躍の（株）沖縄県物産公社 名城徹取締役事業開発部長のお二人を講師に迎え、ご講演いた

しました。

田中代表は「農林水産物・食品輸出の新たな展開と課題」と題して、アジア各地で日本食、日本食品がなぜ売れているのか、なぜ輸出に挑戦するのかを、事例を豊富に挙げつつ説明されました。

輸出はとかく成功事例ばかりに目が向きがちであるものの、国内の販路開拓と同様に、自らの手で売れるものを作り、課題を一つ一つ解決していく地道な取組が求められること、また、時代の変化を先取りして、今何に手を打っておくべきかを考えた場合に、輸出は手段の一つに過ぎないが、輸出をす

ることによって得られる経験や知識は輸出だけでなく国内も含めた新たな展開を可能にすることを事例を挙げて示されました。

名城部長は「県産品輸出の取り組み」と題して、沖縄県の委託を受けて取り組んでいる県産品海外展開戦略構築事業による香港でのマーケティ

ング調査を踏まえ、香港市場の特性や今後の戦略について説明されました。

香港の消費者は食の安全・安心を重視することや、沖縄について、大自然、健康、長寿等のイメージをもっていることを踏まえ、沖縄の自然環境から生まれた体に良い食品が市場開拓の鍵になると分析され、また、今後の輸出拡大のために、メーカーのマーケティング強化や、行政による輸送運賃の補助、官民一体での農水産と流通、観光をセットにした沖縄プロモーションの実施が有効であるとして、提言されました。

なお、セミナーの配付資料については沖縄総合事務局ホームページ（<http://ogb.go.jp/nousui/yusyutu/index.htm>）でご覧いただけます。また、輸出にご関心をお持ちの方、輸出でお困りのことがありましたら、農林水産部農政課内に輸出相談窓口を設置しておりますので是非ご活用ください。

○問い合わせ先：農林水産部農政課企画担当 電話：098-866-0031（内線83249又は83251）





## 経済産業部

### 第3回沖縄産学官連携推進フォーラム

～「つなげる」おきなわ2008～の開催

2月21日、沖縄産学官連携推進協議会（琉球大学、内閣府沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県、(社)沖縄県工業連合会、(株)沖縄TLO）主催の下、沖縄産業支援センターにて「第3回沖縄産学官連携推進フォーラム」を開催しました。

高等教育機関や公設試験研究機関等で生み出される知的財産やノウハウ（シーズ）を企業や産業界が商品化・事業化（ニーズ）へとつなげ、沖縄地域で更なるイノベーション創出を促進させることを目的としたものです。

本フォーラムでは、「岩手ネットワークシステム（INS）」の清水健司氏による

基調講演、沖縄総合事務局及び沖縄県による施策説明、琉球大学、沖縄県工業技術センター等研究機関による新産業創出に向けたシーズ発表会、(株)沖縄TLOによる「沖縄健康ブランド確立を目指した人材育成事業」（当局委託事業）報告会、県内外のバイオ関連企業による「沖縄地域バイオ産業ネットワークフォーラム」、県内研究機関、

県内外バイオ関連企業による技術シーズパネル展示、及び交流会が行われました。

会場には約220名の企業、研究機関、行政等の関係者が集まり、沖縄県内の「シーズ」と「ニーズ」を広く紹介する機会となりました。



## 経済産業部

### ITモデル実証事業報告会を開催

沖縄では、情報通信産業を民間主導による自立型経済の構築を実現するためのリーディング産業として位置づけており、沖縄総合事務局においても内閣府本府及び経済産業省等の関係省庁並びに沖縄県等の地元自治体や関係団体等と密接な連携を図りつつ各種振興施策を展開しているところです。平成19年度においては沖縄の地域特性を活かした民間主導の新しい情報通信産業のビジネスモデルを構築し、地域における情報通信産業活性化のモデルとして全国へ発信し、我が国情報通信産業全体の競争力強化を図ることを目的として、「沖縄ソフトウェア・オフショアセンター整備モデル実証事業」及び「沖縄データセンター整備モデル実証事業」を実施しました。

「沖縄ソフトウェア・オフショアセンター整備モデル実証事業」は下請中心のソフト開発業態からより高度な上流工程を含む

開発業態に移行するために、高セキュリティ下における高度分散型ソフトウェア開発環境の構築及び高品質確保可能な共通開発手法の開発等を行うものであり、「沖縄データセンター構築モデル実証事業」は高品質のデータバックアップサービスに必要な仮想コンピューティング（グリッド）技術を開発し、データセンタービジネスモデルの実証を行うものです。

当該実証事業は共に沖縄県の情報通信産業の競争力強化に役立つものとして大いに期待されており、3月4日（火）におきでんふれあいホールにて「IT津梁パークシンポジウム」の第2部として成果報告会を開催しました。同報告会には事前の予想を上回る二百数十名もの地元IT企業や自治体関係者が参加

するなど、期待と関心の高さが窺えました。

また、第1部の「IT津梁パークシンポジウム」では、「沖縄IT産業の方向性」と題して平成20年度から整備予定のIT津梁パークにて実現することが期待されているオフショアコアセンター、アジアOSSセンター及びアジアOJTセンター等の各構想が報告されました。





# 局の動き

## 経済産業部

### 平成19年度物流効率化セミナーを開催

2月26日、沖縄産業支援センターにおいて「平成19年度物流効率化セミナー」を開催しました。

近年、経済のグローバル化、情報化の進展及び消費者ニーズの多様化等の中、各企業において物流の効率化が、輸配送、保管、荷役といった活動面だけでなく、マーケティングや生産活動の面からも経営戦略の重要な要素として位置づけられるようになってきました。

このセミナーは、沖縄県内の卸売業者、荷主業者、物流事業者等を対象に、物流効率化による経営改善及び環境負荷低減策の必要性とそれに対する理解を深めることを

目的として開催しました。

当日は、基調講演として(有)エイチ・アイ・プランニング代表取締役 岩崎仁志氏による「荷主と物流事業者の協力と関係構築への課題」、事例発表として(株)トワード物流代表取締役 友田健治氏による「荷主と3

PL事業者の協力関係」及びトーヨーカネツソリューションズ(株)上席執行役員システム本部長長岩緑朗氏による「消費（デマンド）サイドからみた物流システムの将来展望」が行われました。



熱心に聞き入る参加者の皆さん



ユーモアを交えた講師の説明

## 開発建設部

### 美ら海を守る下水道 ～親子下水道シンポジウムを開催～



親子全員で記念写真撮影

沖縄総合事務局主催、沖縄県及び那覇市の共催による「親子下水道シンポジウム」が、平成20年3月15日に那覇市上下水道庁舎で開催されました。

このイベントは、下水道を理解してもらうため、子供の好奇心や知識の吸収力及び情報発信力に期待し、特に子供を対象に開催したものであり、親子で37名の参加がありました。

はじめに、那覇市上下水道局「水の資料館」で、下水道の歴史や仕組み等をパネル及び展示物により下水の浄化過程や那覇市の水環境について学んでもらいました。

特に、下水の浄化過程、料理、洗濯やトイレで使った汚れた水が、いくつもの工程を経て、きれいな水になっていくことにはかなり興味を示していました。

また、この再生水が那覇新都心の公共施設（学校等）や大型商業施設（メディアビル、メインプレイス等）のトイレ用水や公園の散水等に利用されている話には、かなりの驚きのようなでした。

引き続き、下水道の仕組みをわかりやすくしたビデオ「モンタの冒険」の上映を行い、下水道に関する質疑応答を行いました。その中で、下水道の動きとして、「ドブや水

たまりが無くなり、ハエや蚊などの害虫がいなくなる」「川や海にきれいな水が流れることで、きれいな自然環境が守れる」「大雨が降っても雨水管に水が流れ浸水を防ぐ」など下水道について色々な事を知ることができたようでした。

下水道クイズコーナーでは、クイズに答えて賞品が当たる企画や成績優秀者にはクイズ博士の認定証の授与もあり、和やかな中で、楽しみながら下水道の学習ができたことと思います。

今後は、参加した子供たちが、友達や近所の方々に、今回学んだ下水道の役割や下水道の正しい使い方を広めてもらい、少しでも下水道事業に対する協力及び理解が深まることを期待したいものです。



下水道の仕組みを熱心に聞いています

## 経済産業部

### アジア人財資金構想シンポジウムを開催 (平成20年2月5日開催)

本シンポジウムは、経済産業省が日本とアジア等との架け橋となる高度海外人材の育成を目的に実施している「高度実践留学生育成事業」の一環で、県内企業に対し、参加留学生のインターンシップの受入や、就職の支援を推進するため、本事業の受託者である琉球大学が開催したものです。

「沖縄から海外へ～県の自立経済への道」と題して基調講演を行った稲嶺前沖縄県知事は、「沖縄が発展するためには、国際化を受け入れ、広く人材を集めることが必要。

そのためには、県内のみならず本土や海外の人材を積極的に登用することが肝要である。」と参加者にこの事業の支援を求めました。

また、パネルディスカッションでは、我が国企業の海外事業展開の加速に伴う国際競争力の強化が重要との認識や、お互いの文化の違いを理解することが、専門イノベーション人材の育成を促進するなど、活発な意見が交わされました。

経済産業部においては、この事業の参加

留学生が県内企業へ就職し、沖縄とアジア等との橋渡しができる人材が育つことを期待しています。



シンポジウム

## 経済産業部

### エネルギーシンポジウムおきなわ2008を開催

沖縄総合事務局経済産業部では、「知っている」から「やっている」へ 美ら島スマートライフをテーマに「エネルギーシンポジウムおきなわ2008」を2月23日（土）に琉球新報ホールで開催しました。

皆様ご承知のとおり、京都議定書の第一約束期間が本年から始まっています。また、環境・気候変動もテーマの一つにして洞爺湖サミットが開催されることから、地球温暖化問題への関心が内外で急速に高まっており、更に温室効果ガスの9割をエネ

ルギー使用によるCO<sub>2</sub>が占めることから、表裏一体であるエネルギーについての関心も高まっているところです。

京都議定書の目標達成には、国民一人一人が新エネの取組及び省エネの必要性を理解し、実践していくことが極めて重要となっています。

そのため、沖縄総合事務局経済産業部では、地球温暖化防止に向けて私たち一人一人が出来ることを皆で考え実践して頂くことを目的に標記シンポジウムを開催し、

当日は、生島ヒロシさんの基調講演、郷土タレントの川満しえんしえ〜等を交えてのパネルディスカッション及びjimamaのミニライブなどが行われ、来場された皆さんがエネルギーについての取組を学びました。



パネルディスカッション

## 経済産業部

### 平成19年度省エネルギー推進沖縄大会を開催

政府（省エネルギー・省資源対策推進会議 省庁連絡会議）は、暖房用機器の利用を始めとしてエネルギーの消費が増大する冬季に向けて、省エネルギーの必要性に対するより一層の理解と意識の向上を図り、省エネルギーの実践を促すこととしています。中でも、特に寒さが厳しい12月を「省エネルギー月間」

シンポジウム



として定め、国民に対し省エネルギー意識の定着と省エネルギーの実践を促すこととしています。

沖縄総合事務局においても、平成20年2月19日に「平成19年度省エネルギー推進沖縄大会」として、小・中学生を対象とした省エネルギーポスターコンクールの優秀な作品についての表彰とエネルギー管理指定工場等のエネルギー管理者等を対象としたシンポジウムを開催しました。

なお、省エネルギーポスターコンクールの被表彰者は、以下のとおりとなっています。



コンクール表彰式

- 沖縄地区最優秀賞：  
うるま市立与那城小学校 1 年生 森根千尋さん  
北谷町立北谷中学校 3 年生 上原義司さん
- 沖縄地区優秀賞：  
うるま市立与那城小学校 2 年生 名嘉村健心さん  
那覇市立神原中学校 3 年生 鉢嶺梓さん

# な・か・ゆ・く・い

農林水産部

シリーズ

## 使ってみませんか? 「食事バランスガイド」

最近「食育」という言葉をよく耳にしませんか?

食育とは明治時代からある言葉で、「食育基本法」においては、知育、体育、徳育の基礎となるべきものと位置づけられています。

農林水産省では、様々な食育の取組を推進しています。その一つが「食事バランスガイド」の普及・活用の促進です。

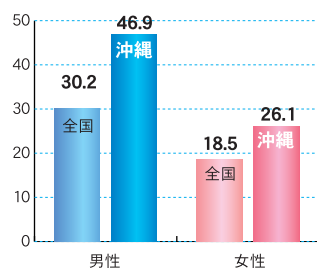
今回は、皆さまに是非使っていただきたい「食事バランスガイド」について紹介します。

### 「長寿の島」の危機 肥満率全国一の沖縄県

県内の男性の46・9%、女性の26・1%が肥満と判断され、その割合は男女とも全国一。これは沖縄社会保険事務局が、平成16年に政府管掌健康保険における生活習慣病予防検診の受診結果をもとに集計した結果

です。調査は検診を受けた30代以上の男女を対象に、BMI※値が25以上の割合を集計しています。

肥満の割合 (BMI 25以上の占める割合)



かつては男女ともに全国一位になったこともある平均寿命も、現在では男性が25位に転落し、女性はかろうじて第一位を保っている状況です。

一度、皆さんの日頃の食生活を振り返ってみませんか? そこで役立てていただきたいのが、「食事バランスガイド」です。

※BMI  
身長から見た  
体重の割合。  
一般的に25以上が  
肥満と判断され、  
$$\text{BMI} = \frac{\text{kg}}{\text{m}^2}$$
  
で計算されます。

### 「食事バランスガイド」 とは?

食事バランスガイドとは、一日に「何を」「どれだけ」食べた方が良いかが一目で分かる食事の目安で、厚生労働省と農林水産省が共同で作成したものです。それぞれのイラストの意味について紹介します。



で欠かせない水分を表します。「コマの回転」コマが回転して安定するように人間にも必要な運動を示します。

「コマを回すヒモ」食生活の楽しみであるお菓子・嗜好飲料を示します。

イラストで、食事の量の目安が示されていますので、その範囲内で食事を取り、適度な運動と、おやつ、嗜好飲料を楽しむことで、バランスよい食生活が送れます。

### 全国に先駆けて作成! 沖縄版「食事バランスガイド」

「コマ本体」食事の種類や量の目安を示します。食事の種類を5つに分け、バランスがとれる量を数で表しています。

日本一の長寿県と言われてきた沖縄県ですが、食の欧米化や食生活の乱れに加え、運動不足も相まって肥満や糖尿病などの生活習慣病が増加傾向にあります。そこで、県民の栄養バランスのとれた食生活の実現を図ることを目的として、全国版「食事バランスガイド」を基本にしながら、沖縄版「食事



「食生活ガイド」を全国に先駆けて作成しました。

その特徴は、県民が活用しやすいように①県民に親しまれている料理を追加したこと、②肥満者が多いので、少なめの食事量の目安を追加したこと、③料理の組み合わせに気をつけてもらうよう、脂質を多く含んだ料理を色分けして表示したことなどです。

## 食事バランスガイドを活用してみませんか

食事バランスガイドは、こつさえつかめば子供からお年寄りまで幅広く使えます。沖縄総合事務局のホームページでは、沖縄版「食事バランスガイド」や一週間の食生活がチェックできる「チェックシート」を掲載しています。

一週間の食生活をチェックすれば、普段の食生活で不足しがちなものや、逆に

多く摂り過ぎているものが分かってきます。



食育推進運動を重点的かつ効果的に実施し、食育の国民への浸透を図るため、国は毎年6月を「食育月間」と定め、集中的に食育に関する取組を行っています。

沖縄総合事務局でも各種イベントを予定しており、今年も「食事バランスガイド実践週間」を実施する予定です。詳細はホームページ等でお知らせしますので、是非ご覧下さい。

まずは一週間、「食事バランスガイド」を活用した食生活を実践してみませんか。

取りもどせ、  
長寿県おきなわ！

沖縄版

## 「食事バランスガイド」

「食事バランスガイド」とは、1日に「何を」「どれだけ」食べたらよいかが一目でわかる食事の目安です。

主食、野菜、主菜、牛乳・乳製品、果物の5グループの食品を組み合わせてバランスよくとれるよう、それぞれの適量をイラストで示しています。



「食事バランスガイド」(全国版)は厚生労働省及び農林水産省が「食生活指針」を食生活の行動に結びつけるものとして作成発表したものです。

沖縄版「食事バランスガイド」は、沖縄県民が日々の食生活で慣れ親しんでいる料理例を示し、具体的に活用できるように作成しました。料理例を参考にバランスのとれた食事心がけましょう。

※ このガイドは、沖縄県民の食生活に合わせたものです。詳しくは、沖縄県民の食生活に関する資料を参考にしてください。



食育に関するホームページ(沖縄総合事務局)→<http://ogb.go.jp/nousui/ansinanzensyokuiku/syokuiku.html>

## 金融業務特別地区における事業認定第一号について

平成20年3月7日、沖縄県名護市の金融業務特別地区において、金融関連システム・ソフトウェア開発の受託、保守及び運用等業務を行うユニテッドワールドテクノロジーズ株式会社に對して、岸田内閣府特命担当大臣から金融業務特別地区における事業認定第一号となる認定書の交付を行いました。

ユニテッドワールドテクノロジーズ株式会社は、中国株などのアジア株を中心としたインターネットによる証券取引を行うユニテッドワールド証券株式会社の子会社です。

親会社であるユニテッドワールド証券株式会社は、アジア株を中心として取り扱うことから、半径2,000km内に東京、香港、マカオなど、今後ますます発展が期待される東アジアビジネス圏の中心に位置している沖縄という立地に着目して、平成13年に沖縄県名護市に設立し、その後、東京都港区に本社を移転しましたが、現在もコールセ

ンター業務を中心とした業務については、沖縄支店で行っている会社です。  
今後は、この事業認定を契機として、沖縄県に更なる金融業及びその関連企業の集積や雇用の創出が図られることが期待されます。



### 金融業務特別地区制度について

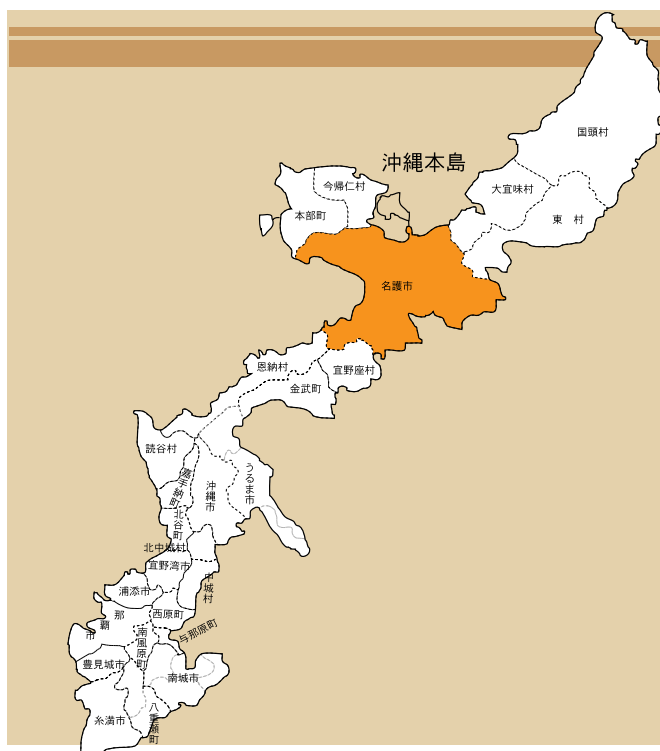
金融業務特別地区制度は、平成14年4月に施行された沖縄振興特別措置法において初めて創設された制度であり、金融業務特別地区内に進出する金融関連企業は、一定の要件を充たせば税制上の優遇措置を受けることができます。

金融業務特別地区は、平成14年7月10日付けで、全国で唯一、沖縄県名護市が指定されました。

同制度における主な税制上の優遇措置としては、法人税の所得控除制度と投資税額控除があり、企業が所得控除制度の適用を受けるためには、内閣総理大臣から事業の認定を受ける必要があります。

事業の認定を受けるための主な要件としては、次のとおりです。

- ①金融業務特別地区内に新たに法人を設立すること。
- ②専ら金融業務特別地区内において金融業務に係る事業を行うこと。
- ③常時使用する従業員の数が10人以上であること。(20人⇒10人に要件緩和、平成19年4月改正)



### 「金融業務特別地区」制度の概要

対象地域		金融業務の集積を促進し、もって沖縄の産業振興と雇用の創出を図るために必要とされる政令で定める要件を備えている地域
	現行	名護市 (指定：平成14年7月10日)
対象業種		金融業及び金融関連業務
国 税	所得控除制度	法人所得の35% 10年間、直接人件費の20%を上限 【要件】 ・大臣の事業認定 ・現地法人新設 ・常時使用者10名以上
	投資税額控除	機械等15%、建物等8% 法人税額の20%限度 繰越4年 限度額20億円
		機械・装置 器具・備品 建物・建物附属設備
地方税	地方交付税による減収補填措置	事業税・不動産取得税・固定資産税

## 新庁舎移転に伴うイベントのお知らせ

沖縄総合事務局は、今年3月に那覇新都心に移転しました。

この移転を機に、4月に引き続き、5月においても局の業務を広くPRするための各種イベントを実施いたしますので、皆様お揃いで当局新庁舎にお越しください。

### ●5月の主なイベント

#### ○沖縄振興シンポジウム

【5月9日(金)14:00~16:30】

「文化で地域おこし」をテーマに平田 大一氏が基調講演、「発信！沖縄文化」についてアルベルト・シロマ氏、井出 裕一氏を交えパネルディスカッション

#### ○クラシック、琉舞フェスティバル

【5月20日(火)12:00~】

沖縄県立芸術大学の学生によるクラシック演奏、琉舞の演舞

#### ○沖縄振興開発の回顧展【5月12日(月)~30日(金)】

沖縄における生活、産業基盤整備等の変遷等を写真パネルで紹介

#### ○環境、観光振興、地域活性化等のテーマごとに、局の横断的な取組を写真パネル、模型等により紹介

【4月1日(火)~5月30日(金)】

地下ダム模型、ノグチゲラ営巣木の展示など

●問い合わせ先／総務部総務課 (TEL：098-866-0044)



## 組織が新しく変わりました。

この度、農林水産部・開発建設部では、今までの組織を一部見直し新たな体制（右図）で平成20年4月1日からの業務に取り組んでいきます。今後とも沖縄総合事務局の業務に対しご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。



### 農林水産部

平成20年3月31日まで

那覇統計・情報センター

名護統計・情報センター

宮古島統計・情報センター

石垣統計・情報センター

平成20年4月1日から

那覇農林水産センター

名護農林水産センター

宮古島農林水産センター

石垣農林水産センター

### 開発建設部

平成20年3月31日まで

港湾管理室

平成20年4月1日から

港湾空港防災・危機管理課



